



2026年3月期 第2四半期決算説明会

2025年11月6日

九州旅客鉄道株式会社





目次

I	2026年3月期第2四半期決算実績	3
II	2026年3月期通期業績予想および配当予想	10
III	セグメントの状況	19
IV	中期経営計画の取り組み状況	28



I 2026年3月期第2四半期決算実績



2026年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	2,084	2,376	292	114.0%
営業利益	295	408	113	138.4%
経常利益	295	410	114	138.7%
特別損益	2	△ 93	△ 96	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	226	223	△ 3	98.6%
EBITDA ^(※)	476	596	120	125.3%

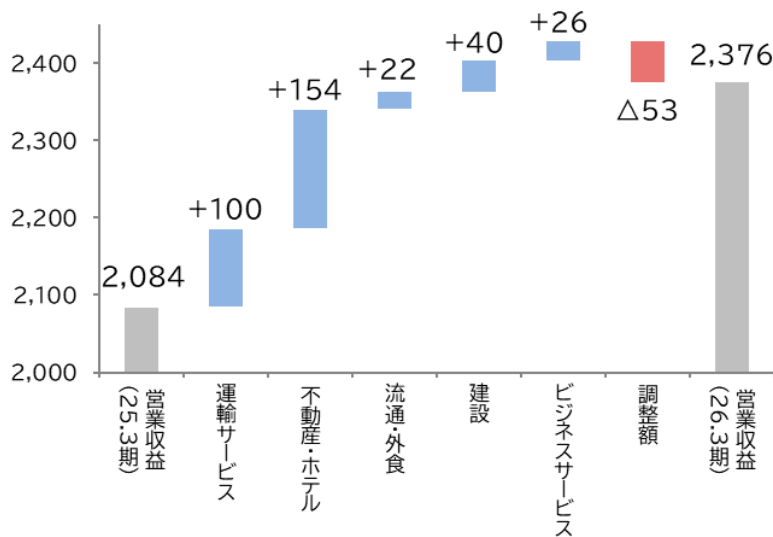
※EBITDA=営業利益+減価償却費(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く) 以下、全て同様です。

ポイント

- 運賃・料金改定による鉄道旅客運輸収入の増加や、不動産販売収入が増加したことなどにより、営業収益は対前年増収、営業利益、経常利益は対前年増益
- 「令和7年8月6日から的大雨」、博多駅空中都市プロジェクトの中止等による特別損失により、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年減益

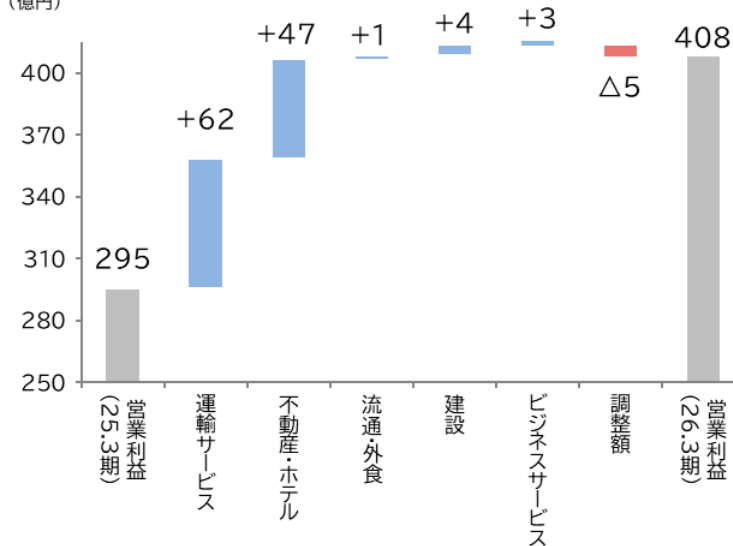
セグメント別営業収益

(億円)



セグメント別営業利益

(億円)





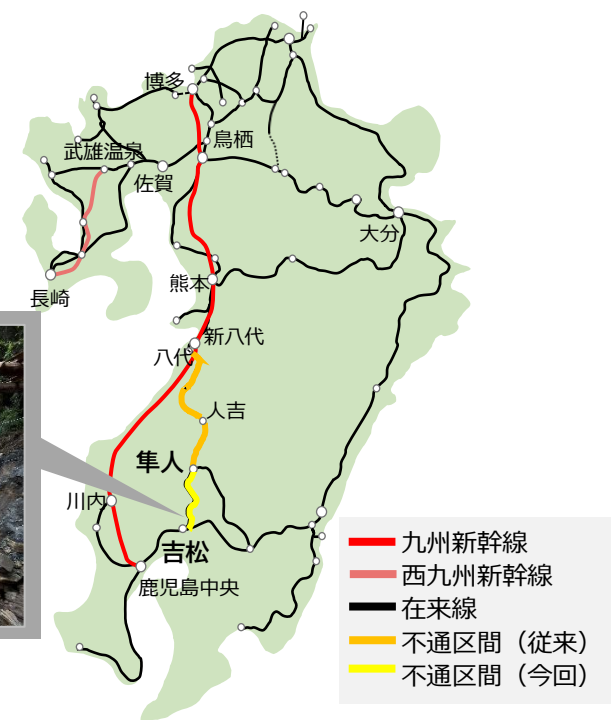
特別損失の計上について①

- 「令和7年8月6日からの大雨」および博多駅空中都市プロジェクトの中止により、特別損失を計上

「令和7年8月6日からの大雨」による被害

- 鹿児島本線、日豊本線、肥薩線等で被害が発生
- 肥薩線の吉松～隼人間は大きな被害を受け当面の間運行を取り止め
- 鉄道での復旧にかかる災害損失引当金繰入額等約14億円を特別損失に計上

不通区間	肥薩線 吉松～隼人
主な被害	土砂流入、築堤崩壊





特別損失の計上について②

- 「令和7年8月6日から的大雨」および博多駅空中都市プロジェクトの中止により、特別損失を計上

博多駅空中都市プロジェクトの中止

- これまでの経緯

2019年	3月	プロジェクトチームを立ち上げ、検討開始
2021年	9月	取締役会にて承認 博多駅線上含め地下1階、地上12階建ての構造、 オフィス、ホテル、商業等の開発を想定
	10月	鉄道部分の仮設工事を先行して開始
2022年	3月	「博多駅空中都市プロジェクト」として公表
2025年	9月	取締役会にてプロジェクト中止を決定、公表

- 計画地は博多駅の線路上に位置するため工事の難易度が高く、工期が長くなることから工事費高騰の影響を大きく受け、当初想定の2倍弱程度の建築費を要することが判明
- 建物規模や用途(アセット)等の見直し、設計見直しや施工方法の検討を通じて、効率化や工事費の低減を検討、収入やコストを含めて様々な可能性を模索し事業の見直しに努めたが、実行可能な事業計画の策定が困難であるとの結論に至り、2025年9月取締役会にてプロジェクト中止を決定
- プロジェクト撤退損約87億円を特別損失に計上



連結貸借対照表とキャッシュフロー計算書

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 2Q期末	増減	主な増減要因
資産	11,405	11,724	319	
流動資産	2,141	2,305	163	
固定資産	9,263	9,419	155	
鉄道事業固定資産	1,647	1,627	△ 20	
負債	6,818	6,983	164	
流動負債	2,127	1,884	△ 242	買掛金や未払金の減
固定負債	4,691	5,099	407	長期借入金の増
純資産	4,586	4,741	154	
有利子負債	4,233	4,580	347	
自己資本比率	40.0%	40.2%		

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	増減	主な増減要因
営業キャッシュフロー	548	405	△ 142	法人税などの支払いの増
減価償却費	187	195	7	
投資キャッシュフロー	△ 537	△ 420	116	固定資産取得支出の減
フリーキャッシュフロー	11	△ 15	△ 26	
財務キャッシュフロー	△ 159	173	333	長期借入金やコマーシャル・ペーパーによる増
現金及び現金同等物	485	617	132	

2026年3月期 第2四半期連結決算実績(セグメント別)

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	2,084	2,376	292	114.0%	
運輸サービス	821	922	100	112.2%	
単体・鉄道事業	809	915	105	113.0%	運賃・料金改定による増
不動産・ホテル	611	766	154	125.3%	
不動産賃貸	376	399	23	106.1%	
不動産販売	84	208	124	246.6%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増
ホテル事業	150	157	7	105.1%	
流通・外食	324	346	22	107.0%	
建設	365	406	40	111.1%	
ビジネスサービス	366	393	26	107.3%	
営業利益	295	408	113	138.4%	
運輸サービス	122	185	62	150.8%	
単体・鉄道事業	129	189	59	146.2%	
不動産・ホテル	131	178	47	135.9%	
不動産賃貸	92	103	10	111.5%	
不動産販売	8	45	36	512.6%	
ホテル事業	30	29	△ 0	98.9%	
流通・外食	18	20	1	109.4%	
建設	2	6	4	286.5%	
ビジネスサービス	19	23	3	116.6%	
EBITDA	476	596	120	125.3%	
運輸サービス	187	257	69	137.1%	
単体・鉄道事業	191	259	67	135.5%	
不動産・ホテル	220	269	49	122.2%	
不動産賃貸	164	175	10	106.6%	
不動産販売	9	45	36	508.8%	
ホテル事業	47	48	1	102.9%	
流通・外食	25	27	1	106.7%	
建設	8	13	4	154.6%	
ビジネスサービス	35	36	1	102.9%	



2026年3月期 第2四半期単体決算実績

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	1,100	1,344	244	122.3%	
鉄道旅客運輸収入	733	836	103	114.1%	運賃・料金改定による増
新幹線	292	339	46	116.1%	
在来線	440	496	56	112.7%	
その他収入	367	508	141	138.6%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増
営業費用	874	1,012	138	115.9%	
人件費	233	252	19	108.2%	ベースアップなどによる増
物件費	459	567	108	123.7%	
動力費	54	58	4	108.7%	
修繕費	115	121	5	105.1%	
その他	289	387	98	133.8%	不動産販売原価の増
租税公課	67	70	2	103.5%	
減価償却費	113	122	8	107.4%	
営業利益	226	332	106	146.9%	
営業外損益	3	1	△ 1	52.5%	
経常利益	229	333	104	145.6%	
特別損益	2	△ 104	△ 106		- 「令和7年8月6日からの大雨」による減、 博多駅空中都市プロジェクト中止による減
中間純利益	178	159	△ 19	89.1%	

(再掲)単体事業別

(単位:億円)

		2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	809	915	105	113.0%
	営業利益	129	189	59	146.2%
関連事業	営業収益	290	429	139	147.9%
	営業利益	96	142	46	147.9%



Ⅱ 2026年3月期通期業績予想および配当予想



2026年3月期 連結通期業績予想ハイライト(対前年)

(単位:億円)

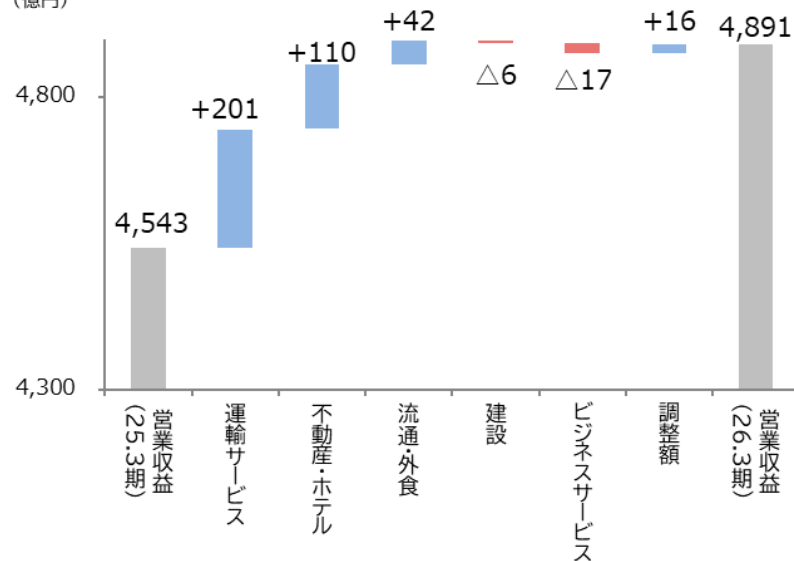
	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,543	4,891	347	107.6%	5,300
営業利益	589	731	141	123.9%	710
経常利益	595	723	127	121.4%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	460	23	105.4%	—
EBITDA	959	1,120	160	116.7%	1,150

ポイント

- 2025年8月5日公表の予想を変更
- 上期までの状況や下期の需要等を業績予想へ反映、営業収益、営業利益、経常利益は上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正

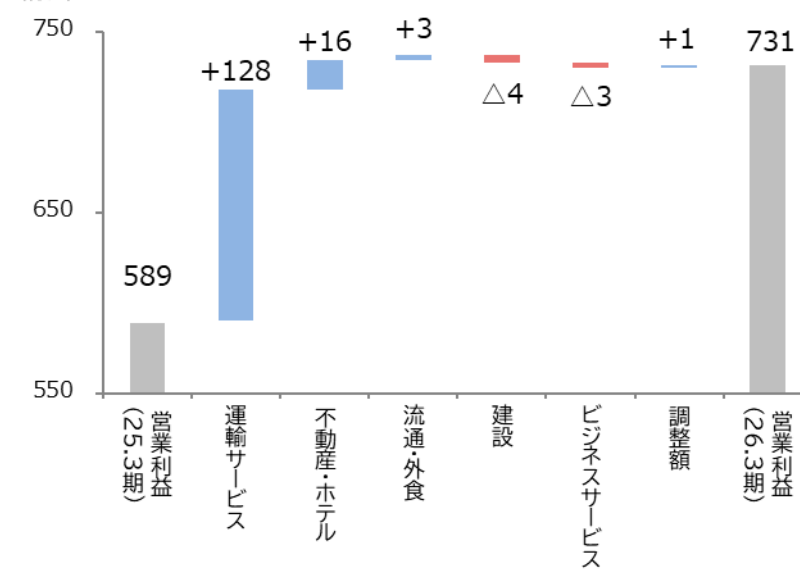
セグメント別営業収益

(億円)



セグメント別営業利益

(億円)



2026年3月期 セグメント別通期業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,543	4,891	347	107.6%		5,300
運輸サービス	1,693	1,895	201	111.9%		1,890
単体・鉄道事業	1,670	1,877	206	112.4%	運賃・料金改定に伴う鉄道旅客運輸収入の増	—
不動産・ホテル	1,434	1,545	110	107.7%		1,670
不動産賃貸	782	813	30	103.9%	前期開業物件の平年度化による増	—
不動産販売	328	399	70	121.3%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増	—
ホテル事業	322	333	10	103.3%		—
流通・外食	670	713	42	106.3%		800
建設	1,006	1,000	△ 6	99.4%		1,100
ビジネスサービス	825	808	△ 17	97.8%		880
営業利益	589	731	141	123.9%		710
運輸サービス	121	250	128	205.1%		205
単体・鉄道事業	134	254	119	189.5%		—
不動産・ホテル	314	331	16	105.1%		340
不動産賃貸	182	184	1	101.0%		—
不動産販売	64	76	11	117.6%		—
ホテル事業	68	71	2	104.3%		—
流通・外食	34	38	3	109.1%		40
建設	73	69	△ 4	93.7%		80
ビジネスサービス	52	49	△ 3	93.1%		55
EBITDA	959	1,120	160	116.7%		1,150
運輸サービス	253	396	142	155.9%		—
単体・鉄道事業	262	397	135	151.7%		—
不動産・ホテル	496	514	17	103.6%		—
不動産賃貸	328	331	2	100.7%		—
不動産販売	64	76	11	117.4%		—
ホテル事業	102	107	4	104.2%		—
流通・外食	49	53	3	106.5%		—
建設	86	83	△ 3	96.0%		—
ビジネスサービス	85	79	△ 6	92.7%		—



2026年3月期 単体通期業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,408	2,715	306	112.7%	
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,717	204	113.5%	運賃・料金改定に伴う鉄道旅客運輸収入の増
新幹線	605	688	82	113.7%	
在来線	907	1,029	121	113.4%	
その他収入	896	998	101	111.4%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増
営業費用	2,047	2,214	166	108.1%	
人件費	499	508	8	101.6%	ベースアップに伴う増、一時金の減
物件費	1,181	1,314	132	111.2%	
動力費	107	115	7	106.5%	電力単価の増
修繕費	342	385	42	112.4%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	731	814	82	111.3%	不動産販売原価の増
租税公課	134	141	6	104.8%	
減価償却費	231	251	19	108.2%	
営業利益	360	501	140	138.9%	
営業外損益	46	△ 8	△ 54	-	
経常利益	406	493	86	121.2%	
特別損益	△ 31	△ 104	△ 72	-	「令和7年8月6日から的大雨」による減、博多駅空中都市プロジェクト中止による減
当期純利益	310	292	△ 18	94.0%	

(再掲)単体事業別

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,670	1,877	206 112.4%
	営業利益	134	254	119 189.5%
関連事業	営業収益	737	838	100 113.6%
	営業利益	226	247	20 109.0%

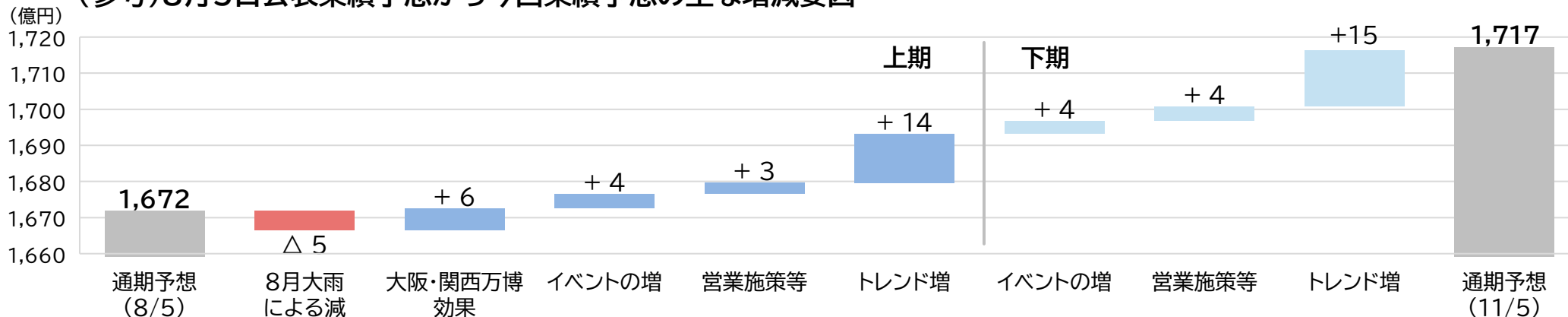


鉄道旅客運輸収入の主な増減要因

(億円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
全社計	1,512	1,717	204	113.5%	
定期	311	371	59	118.9%	
定期外	1,200	1,346	145	112.1%	
新幹線	605	688	82	113.7%	
定期	32	38	5	118.7%	運賃改定効果、トレンド増 +5前後
定期外	573	650	76	113.4%	運賃改定効果、トレンド増 +60前後 前年災害の反動増 +6 イベントの増 +5 大阪・関西万博効果 +5 営業施策による増 +1 8月大雨による減 △1
在来線	907	1,029	121	113.4%	
定期	279	333	53	119.0%	運賃改定効果、トレンド増 +50前後
定期外	627	696	68	111.0%	運賃改定効果、トレンド増 +60前後 イベントの増 +2 営業施策による増 +2 前年災害の反動増 +2 大阪・関西万博効果 +1 8月大雨による減 △4

(参考)8月5日公表業績予想から今回業績予想の主な増減要因



2026年3月期通期業績予想ハイライト(対前回予想)

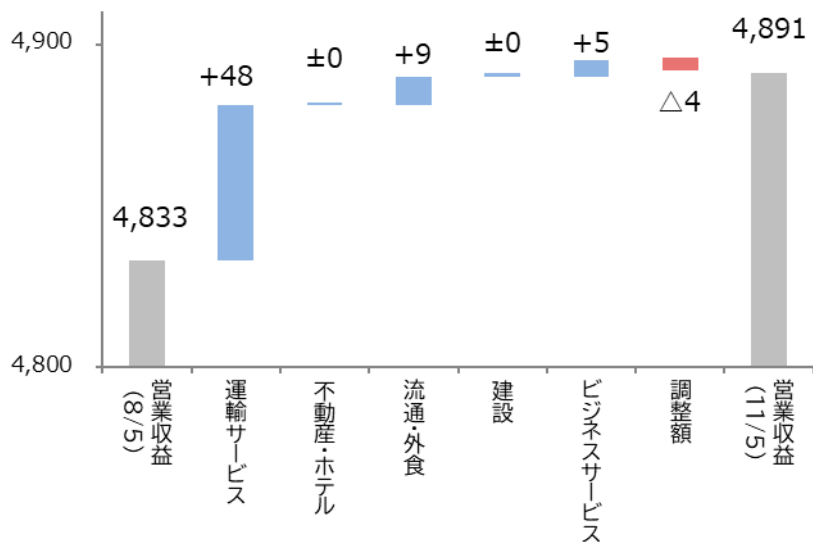
	2026年3月期 通期予想 (8/5)	2026年3月期 通期予想 (11/5)	対前回		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,833	4,891	58	101.2%	5,300
営業利益	676	731	55	108.1%	710
経常利益	659	723	64	109.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	511	460	△ 51	90.0%	—
EBITDA	1,064	1,120	56	105.3%	1,150

ポイント

- 2025年8月5日公表の予想を変更
- 上期までの状況や下期の需要等を業績予想へ反映、営業収益、営業利益、経常利益は上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正

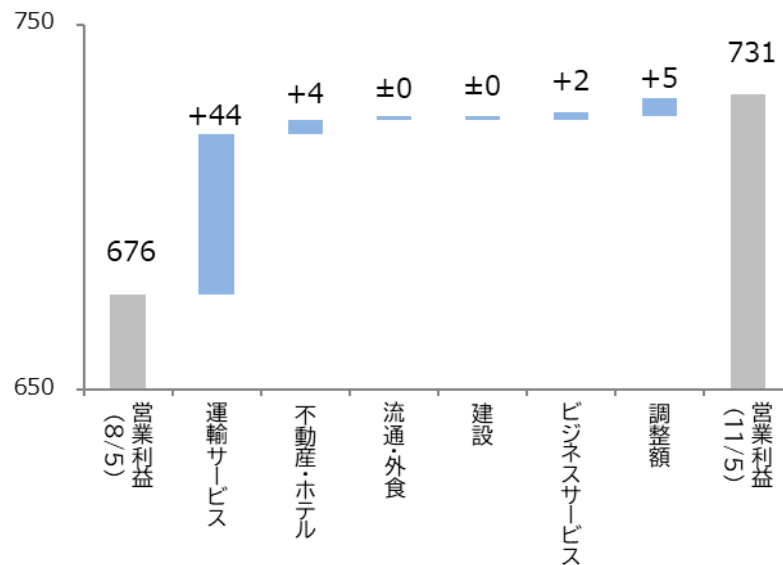
セグメント別営業収益

(億円)



セグメント別営業利益

(億円)



2026年3月期 セグメント別通期業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2026年3月期 通期予想 (8/5)	2026年3月期 通期予想 (11/5)	対前回	主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,833	4,891	58 101.2%		5,300
運輸サービス	1,847	1,895	48 102.6%		1,890
単体・鉄道事業	1,830	1,877	47 102.6%	トレンド増、イベントの増、営業施策等による鉄道旅客運輸収入の増	—
不動産・ホテル	1,545	1,545	- 100.0%		1,670
不動産賃貸	806	813	7 100.9%		—
不動産販売	406	399	△ 7 98.3%		—
ホテル事業	333	333	- 100.0%		—
流通・外食	704	713	9 101.3%		800
建設	1,000	1,000	- 100.0%		1,100
ビジネスサービス	803	808	5 100.6%		880
営業利益	676	731	55 108.1%		710
運輸サービス	206	250	44 121.4%		205
単体・鉄道事業	211	254	43 120.4%		—
不動産・ホテル	327	331	4 101.2%		340
不動産賃貸	183	184	1 100.5%		—
不動産販売	73	76	3 104.1%		—
ホテル事業	71	71	- 100.0%		—
流通・外食	38	38	- 100.0%		40
建設	69	69	- 100.0%		80
ビジネスサービス	47	49	2 104.3%		55
EBITDA	1,064	1,120	56 105.3%		1,150
運輸サービス	354	396	42 111.9%		—
単体・鉄道事業	355	397	41 111.8%		—
不動産・ホテル	510	514	4 100.8%		—
不動産賃貸	330	331	1 100.3%		—
不動産販売	73	76	3 104.1%		—
ホテル事業	107	107	- 100.0%		—
流通・外食	53	53	- 100.0%		—
建設	83	83	- 100.0%		—
ビジネスサービス	77	79	2 102.6%		—



2026年3月期 単体通期業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2026年3月期 通期予想 (8/5)	2026年3月期 通期予想 (11/5)	対前回	主な増減要因
営業収益	2,663	2,715	52 102.0%	
鉄道旅客運輸収入	1,672	1,717	45 102.7%	トレンド増、イベントの増、営業施策による増ほか
新幹線	664	688	24 103.6%	
在来線	1,008	1,029	21 102.1%	
その他収入	991	998	7 100.7%	
営業費用	2,214	2,214	- 100.0%	
人件費	512	508	△ 4 99.2%	
物件費	1,311	1,314	3 100.2%	
動力費	119	115	△ 4 96.6%	
修繕費	371	385	14 103.8%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	821	814	△ 7 99.1%	
租税公課	139	141	2 101.4%	
減価償却費	252	251	△ 1 99.6%	
営業利益	449	501	52 111.6%	
営業外損益	△ 10	△ 8	2 -	
経常利益	439	493	54 112.3%	
特別損益	-	△ 104	△ 104 -	「令和7年8月6日からの大雨」による減、博多駅空中都市プロジェクト中止による減
当期純利益	352	292	△ 60 83.0%	

(再掲)単体事業別

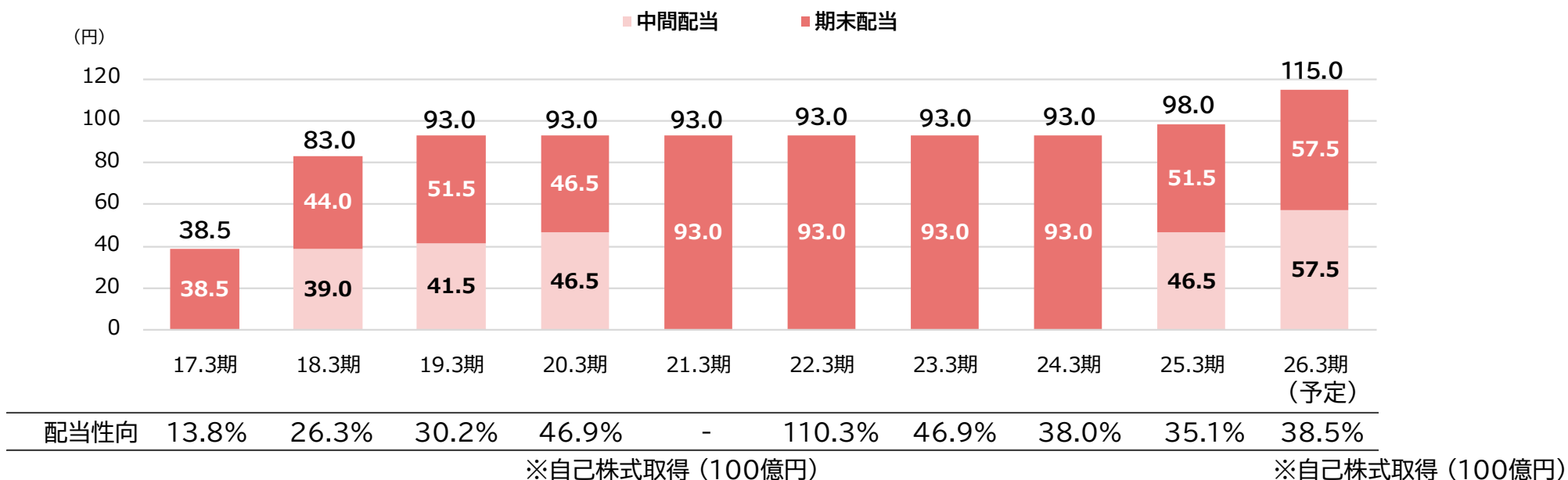
(単位:億円)

	2026年3月期 通期予想 (8/5)	2026年3月期 通期予想 (11/5)	対前回
鉄道事業 営業収益	1,830	1,877	47 102.6%
営業利益	211	254	43 120.4%
関連事業 営業収益	833	838	5 100.6%
営業利益	238	247	9 103.8%

株主還元について

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2028年3月期までの間は、連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う
- 上記の方針に基づき業績予想の変更も踏まえて検討した結果、2026年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金115円、中間配当は1株当たり57.5円

(参考)1株当たり年間配当金の推移





Ⅲ セグメントの状況



運輸サービスセグメント

- 26.3期2Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入、定期外収入ともに想定を上回って推移
- 鉄道事業の費用は想定をやや下回って推移

【実績】

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	(単位:億円)	
			対前年	
営業収益	821	922	100	112.2%
うち単体・鉄道事業	809	915	105	113.0%
鉄道旅客運輸収入	733	836	103	114.1%
営業利益	122	185	62	150.8%
うち単体・鉄道事業	129	189	59	146.2%
EBITDA	187	257	69	137.1%
うち単体・鉄道事業	191	259	67	135.5%

【業績予想】

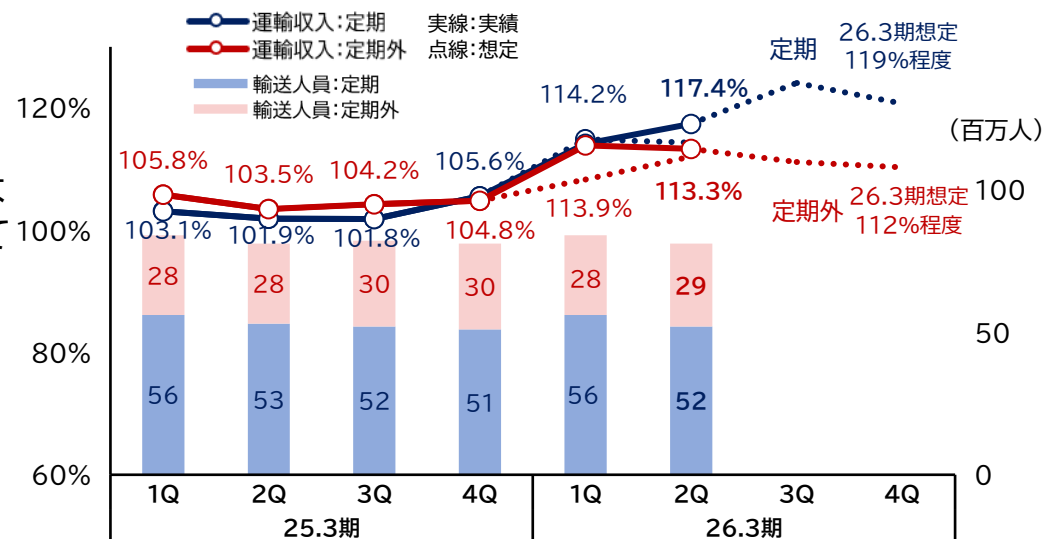
	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	(単位:億円)	
			対前年	
	1,693	1,895	201	111.9%
	1,670	1,877	206	112.4%
	1,512	1,717	204	113.5%
	121	250	128	205.1%
	134	254	119	189.5%
	253	396	142	155.9%
	262	397	135	151.7%

主な事業の状況と業績予想の前提

- 2Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入、定期外収入ともに想定を上回って推移
- 鉄道事業の費用は、ベースアップによる人件費の増などにより前年を上回ったものの、修繕費などが想定をやや下回って推移
- 運賃・料金改定における改定率および増収率

定期	: 改定率	25.8%	増収率	18.6%
定期外	: 改定率	14.6%	増収率	11.5%
料金	: 改定率	8.0%	増収率	6.5%

鉄道旅客運輸収入(前期比)および輸送人員の推移





鉄道事業(輸送データ)

鉄道旅客運輸収入

(億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計	733	836	103	114.1%	
定期	158	183	25	115.8%	
定期外	574	652	78	113.6%	
荷物	0	0	0	152.6%	
新幹線	292	339	46	116.1%	
定期	16	18	2	115.8%	運賃改定効果、トレンド増 +2前後
定期外	276	320	44	116.1%	運賃改定効果、トレンド増 +30前後 前年災害の反動増 +6 大阪・関西万博効果 +5 イベントの増 +3 8月大雨による減 △1
在来線	440	496	56	112.7%	
定期	142	164	22	115.8%	運賃改定効果、トレンド増 +20前後
定期外	298	331	33	111.3%	運賃改定効果、トレンド増 +30前後 営業施策による増 +2 前年災害の反動増 +2 大阪・関西万博効果 +1 イベントの増 +1 8月大雨による減 △4

(単位:百万人キロ)

輸送人キロ

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計	4,290	4,273	△ 16	99.6%	
定期	2,057	2,035	△ 22	98.9%	
定期外	2,232	2,237	5	100.2%	
新幹線	966	995	29	103.1%	
定期	118	123	5	104.4%	
定期外	847	871	24	102.9%	九州新幹線の人員の増
在来線	3,323	3,277	△ 46	98.6%	
定期	1,939	1,911	△ 27	98.6%	通学定期の人員の減
定期外	1,384	1,365	△ 19	98.6%	

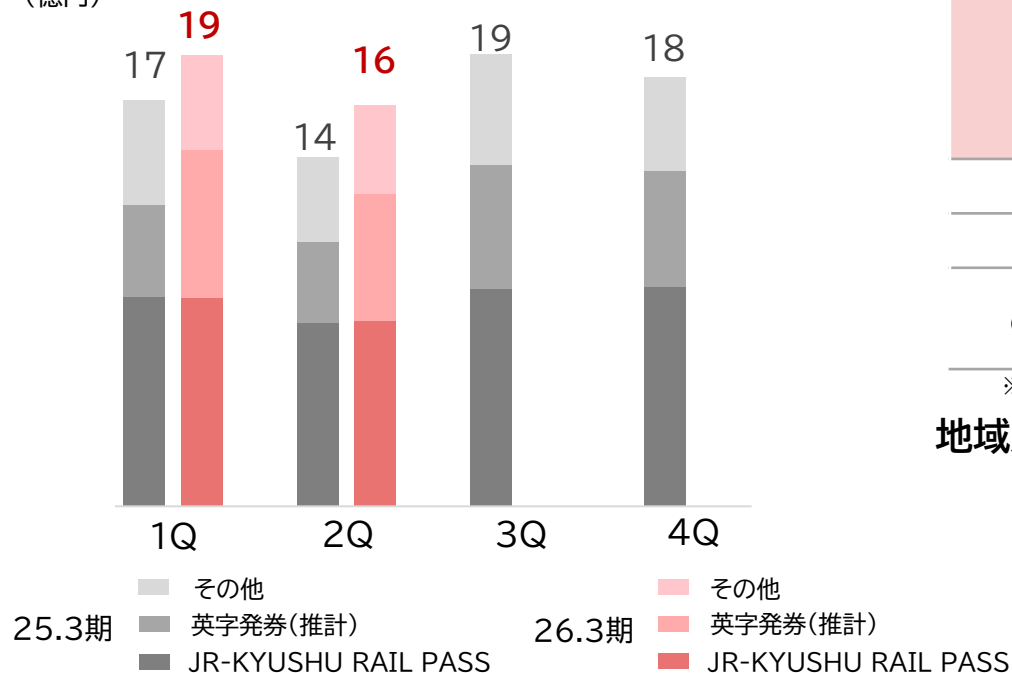


鉄道事業におけるインバウンドの状況

- 26.3期2Qのインバウンド収入は、JR九州レールパスから通常のきっぷへの転移が見られるものの、前年を上回る水準で想定通りに推移

インバウンド収入(概算)の推移

(億円)



鉄道旅客運輸収入に占める割合

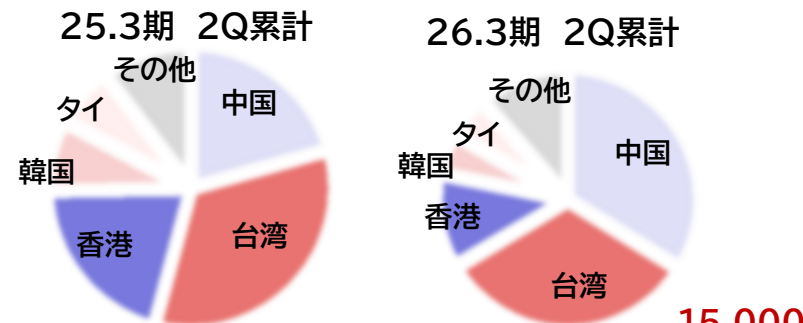
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2025.3期	4.8%	4.0%	4.8%	4.8%	4.6%
2026.3期	4.7%	4.0%			

JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	25.3期 2Q累計	26.3期 2Q累計	25.3期比
	実績	実績	
販売数	13.4 万枚	11.2 万枚	84.2 %
売上	18.3 億円	18.3 億円	100.2 %
(参考) 単価※	約13,600 円	約16,200 円	119.0 %

※ JR-KYUSHU RAIL PASS 1枚当たりの平均単価

地域別販売先



価格の変遷(北部九州3日間)



不動産・ホテルセグメント | 不動産賃貸事業

- 26.3期2Qの駅ビルテナント売上は、「JR博多シティ」の免税売上の減は縮小傾向にあり、全体ではほぼ想定どおり
- 営業収益は、駅ビルにおける賃料収入が増加するとともに、賃貸マンションなどの新規アセットの平年度化などで、想定通り前年を上回って推移

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	376	399	23	106.1%
営業利益	92	103	10	111.5%
EBITDA	164	175	10	106.6%

【業績予想】

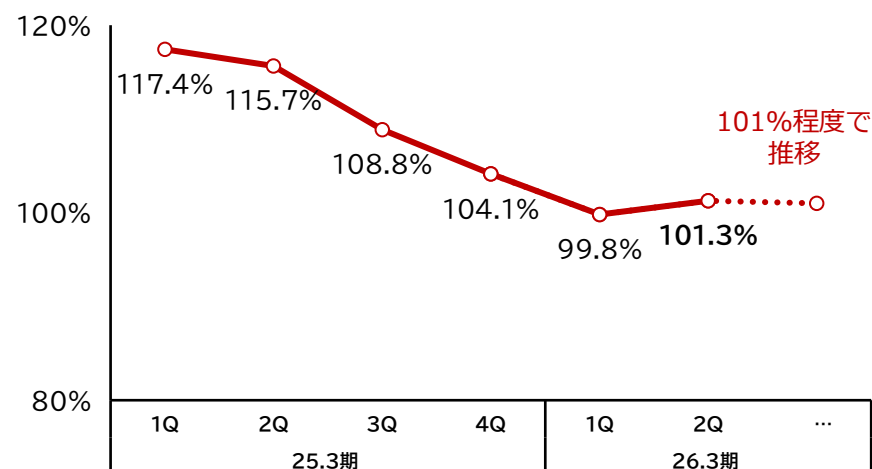
(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
	782	813	30	103.9%
	182	184	1	101.0%
	328	331	2	100.7%

主な事業の状況

- 2Qの駅ビルテナント売上高は、免税売上の減は縮小傾向にあり、全体ではほぼ想定どおり
- 11月14日、「アミュプラザ博多」に任天堂直営オフィシャルストアがオープン予定。日本国内4店舗目、九州では初出店
- オフィスビルおよび賃貸マンションの入居率は概ね堅調
- 豊肥本線 肥後大津駅近接のオフィスビルの自社開発に着手。2027年1月竣工予定

駅ビルテナント売上(前年比)



不動産・ホテルセグメント | 不動産販売事業

- 26.3期2Qの分譲マンション販売は、対前年同水準で推移
- 保有物件の売却については、オフィスビル1棟および賃貸マンション2棟を私募REITへ売却

【実績】

(単位: 億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年
営業収益	84	208	124 246.6%
営業利益	8	45	36 512.6%
EBITDA	9	45	36 508.8%

【業績予想】

(単位: 億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
営業収益	328	399	70 121.3%
営業利益	64	76	11 117.6%
EBITDA	64	76	11 117.4%

主な事業の状況

- 分譲マンションについて、2Qでは「MJR千早ミッドスクエア」などを引き渡し
- 保有物件の売却について、2Qで「JR熊本春日南ビル」、「RJRプレシア千鳥」および「RJRプレシア高砂」を私募REITへ売却

MJR千早ミッドスクエア

所在地 : 福岡市東区
構造 : 地上18階建
引渡時期: 2025年3月
戸数 : 532戸
販売状況: 販売中



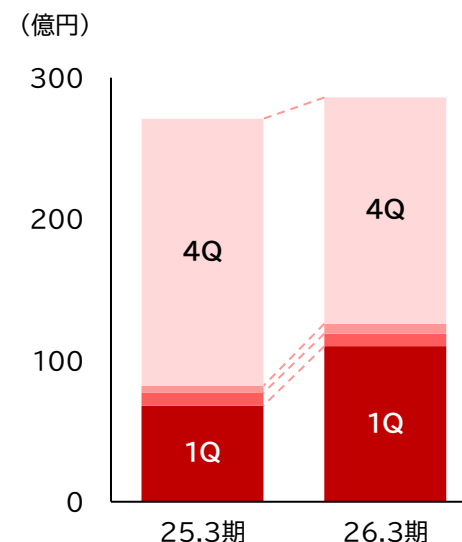
JR熊本春日南ビル

所在地 : 熊本市西区
構造 : 地上4階建
竣工時期: 2020年12月
延床面積: 3,600 m²



- 分譲マンションについて、今期は「MJR熊本ゲートタワー」や「MJR鹿児島中央駅前ザ・ガーデン」などを引き渡し予定
- 保有物件の売却について、年間80億円程度の営業収益を見込む

分譲マンション販売実績および見込み (営業収益)





不動産・ホテルセグメント | ホテル事業

- 26.3期2Qは、引き続きインバウンド比率が高いホテルが牽引し、ADRは25.3期2Qと同程度、稼働率は想定を上回り推移

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年
営業収益	150	157	7 105.1%
営業利益	30	29	△ 0 98.9%
EBITDA	47	48	1 102.9%

【業績予想】

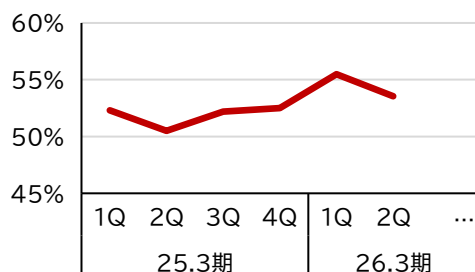
(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
	322	333	10 103.3%
	68	71	2 104.3%
	102	107	4 104.2%

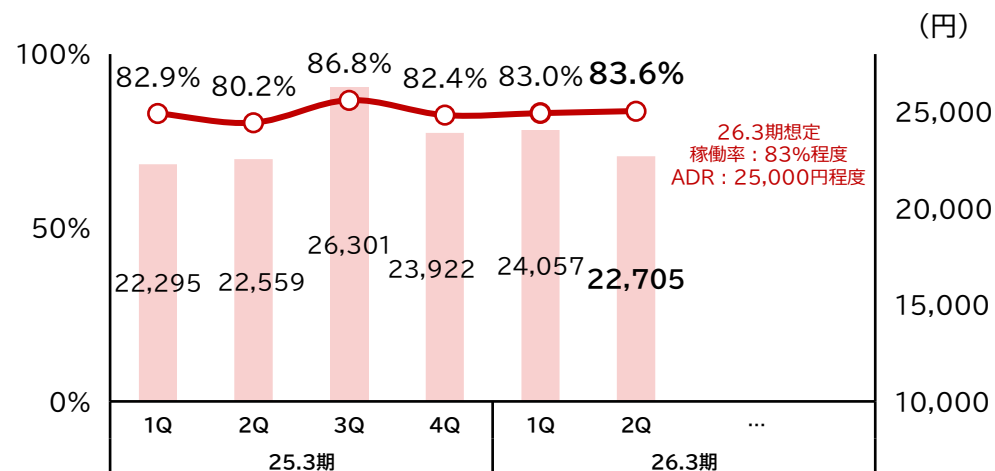
主な事業の状況

- 2QのADRは22,000円程度と、25.3期2Qと同程度。稼働率は83.6%と想定を上回って推移。
- インバウンド比率は、特にTHE BLOSSOMブランドが牽引し、50%超で推移

インバウンド比率推移(総販売室数ベース)



稼働率およびADR



流通・外食セグメント

- 26.3期2Qは、小売店・飲食店ともに堅調に推移
- 新規出店は計画に対して順調に進捗

【実績】

(単位: 億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年
営業収益	324	346	22 107.0%
営業利益	18	20	1 109.4%
EBITDA	25	27	1 106.7%

【業績予想】

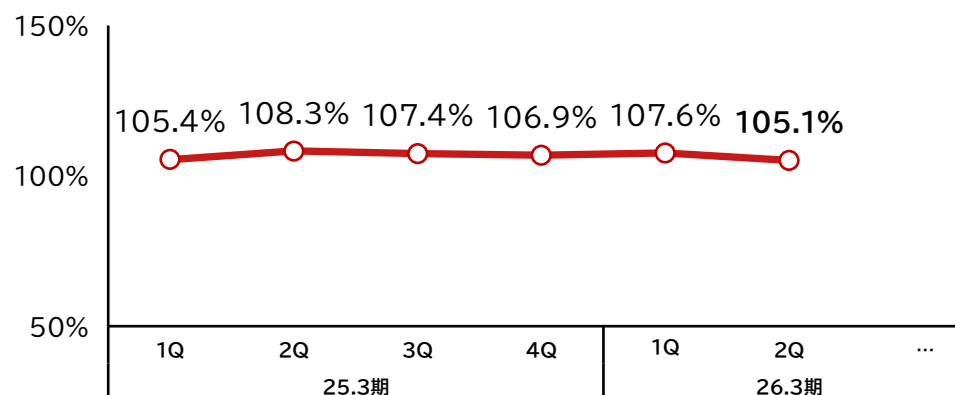
(単位: 億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
	670	713	42 106.3%
	34	38	3 109.1%
	49	53	3 106.5%

主な事業の状況

- 2Qの店舗売上高は、小売店ではコンビニエンスストアが堅調に推移、飲食店では前期に出店をしたFC店舗が寄与し、既存店売上高はいずれも前年を超えて推移
- 新規出店は小売店・飲食店において順調に進捗

セグメント店舗売上高(対前年)





建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	365	406	40	111.1%
営業利益	2	6	4	286.5%
EBITDA	8	13	4	154.6%

【業績予想】

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
	1,006	1,000	△ 6	99.4%
	73	69	△ 4	93.7%
	86	83	△ 3	96.0%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	366	393	26	107.3%
営業利益	19	23	3	116.6%
EBITDA	35	36	1	102.9%

【業績予想】

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
	825	808	△ 17	97.8%
	52	49	△ 3	93.1%
	85	79	△ 6	92.7%



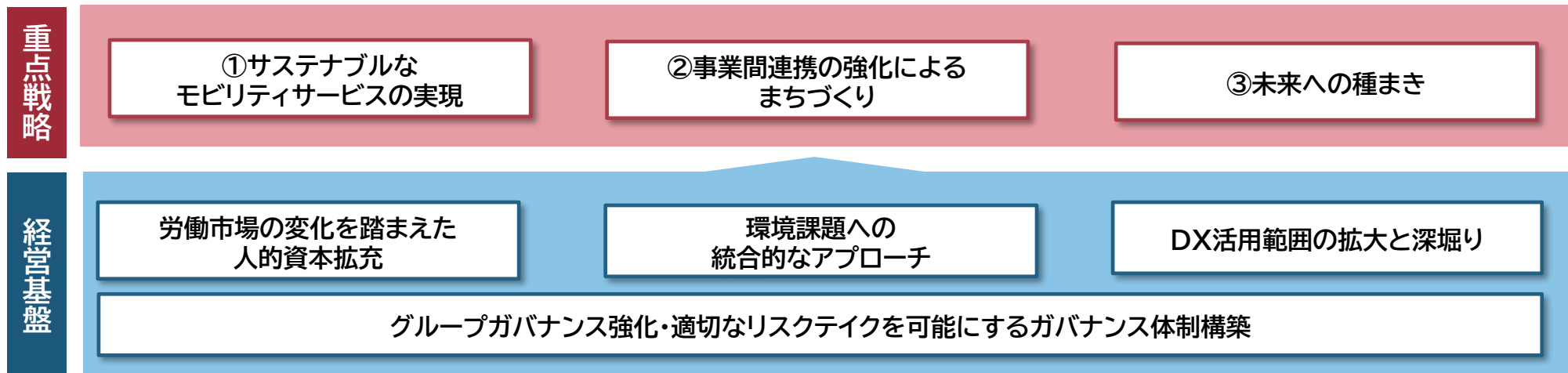
IV 中期経営計画の取り組み状況



JR九州グループ中期経営計画 2025-2027

- 2026年3月期の業績予想の変更を踏まえ、数値目標の精査を進める

重点戦略とそれを支える経営基盤



数値目標

営業収益 **5,300** 億円 営業利益 **710** 億円

EBITDA **1,150** 億円 ROE **現行水準の維持**

セグメント別*

(単位:億円)

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,890	205
不動産・ホテル	1,670	340
流通・外食	800	40
建設	1,100	80
ビジネスサービス	880	55

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

キャッシュアロケーション



財務健全性(2027年度見通し)

D/EBITDA	5倍 程度
自己資本比率	40% 程度

株主還元方針

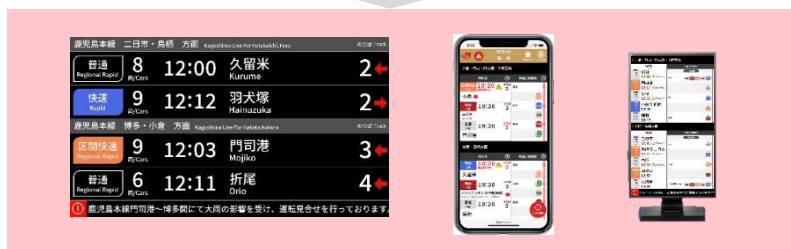
株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2027年度までの間は、**連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う**

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | お客さまへの提供価値向上

- 運賃改定による鉄道運輸収入の増加を原資として、お客さまの満足度向上を目的に快適なご利用環境を整える取り組みを実施

次世代案内システム

従来の設備

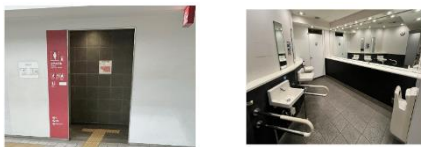


※デザインはイメージです。

- 駅にある発車標等の情報をWEBブラウザ上で提供。
リアルタイムな運行情報の提供により利便性を向上
- 発車標等のハード設備をクラウド化するとともに、各駅に設置しているLED発車標をLCD発車標(モニター)に置換えることで維持管理費を低減
- 一部の駅で期間限定で試験運用を実施(2025年10月)

「恋するトイレプロジェクト」

Before



After



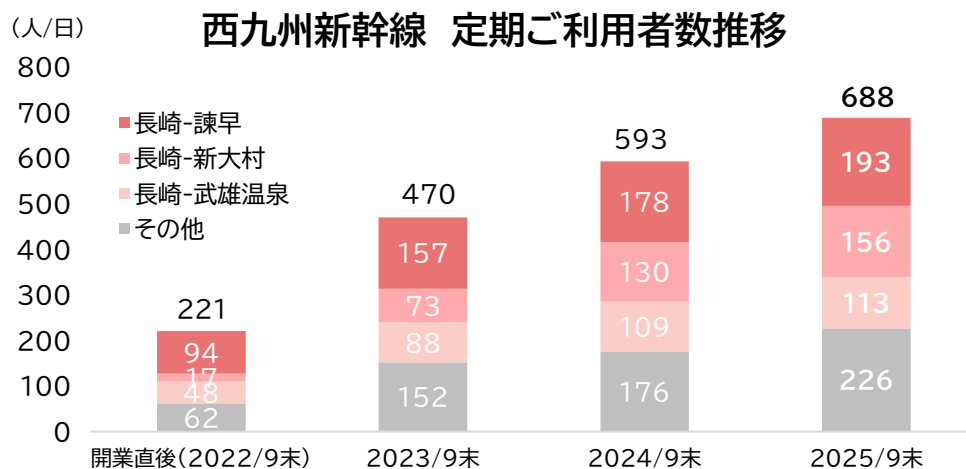
- 快適に駅のトイレをご利用いただくため、リニューアルプロジェクトを実施
- ご利用状況や設備の老朽化に応じて、器具取替や内装改良、サイン整備等を実施
- 博多駅(中央改札内)など13駅を完了、今年度内に9駅のリニューアルを予定

【博多駅(中央改札内)トイレのリニューアル】
博多曲物、博多織をモチーフにした地域性のあるデザイン、
使いやすさを考慮したレイアウト変更等のほか、空き状況が分かるサイネージを設置

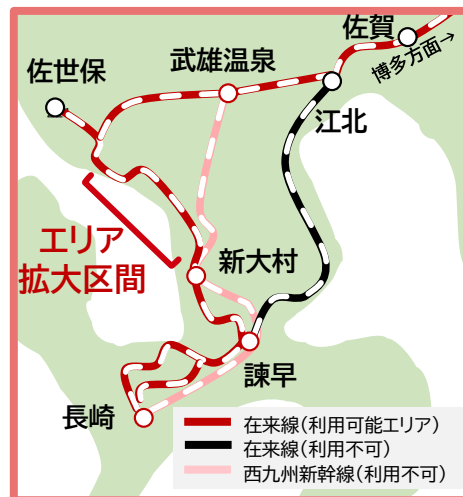
重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | 営業施策

- 西九州新幹線の定期ご利用者数は引き続き増加傾向。また、ICカードのエリア拡大により利便性が向上
- 他社とのタイアップ企画は需要喚起に一定の効果があると認識。下半期も新たなイベントを実施予定

西九州エリアの状況



大村線におけるICカード「SUGOCA」のエリア拡大(10月)



- 長崎～佐世保の利用が可能になるとともに、福岡・佐賀・長崎・大分・熊本で利用エリアが統一され、エリア内相互間での利用が可能に
- 長崎県と締結した包括連携協定に基づき実施。導入にかかる初期投資は県が支援

任天堂とのタイアップ

PIKMIN×JR九州

実施期間:2024年12月～2025年6月



ラッピングトレイン乗車効率

885系⇒ +10.7%
787系⇒ + 7.4%

※各車両形式の全体の乗車効率とラッピングトレインの乗車効率を比較

スーパーマリオ×JR九州 ～Let's GO KYUSHU!～

実施期間(予定):2025年11月～2026年6月

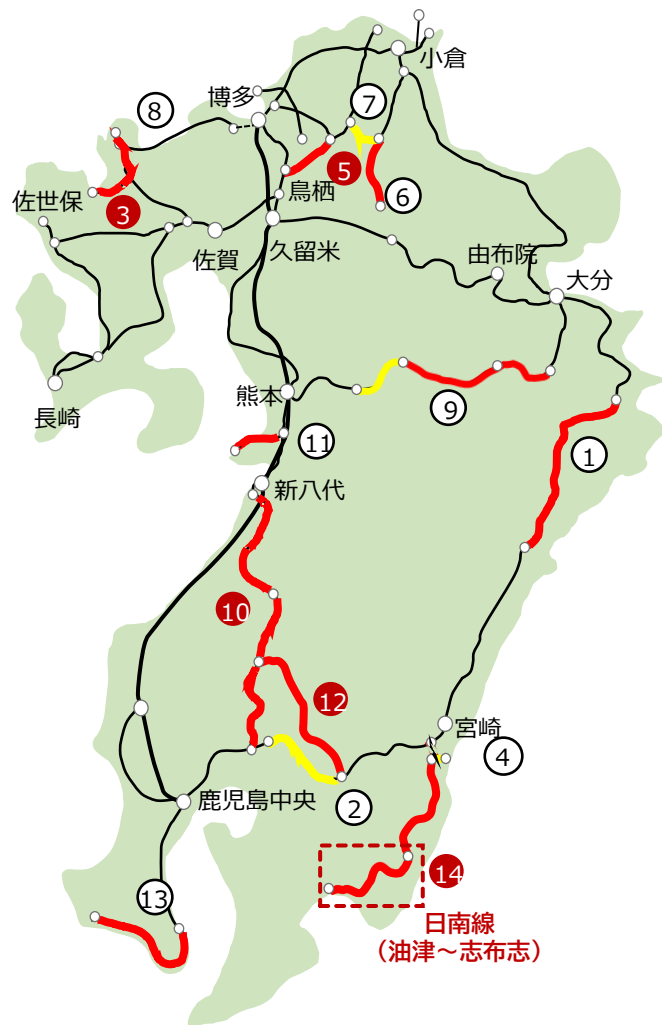


【実施予定】

駅前広場でのイベント
ラッピングトレインの運行
グッズ販売
デジタルスタンプラリー など

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | 線区別収支の開示

- 平均通過人員が2,000人/日未満の線区について収支を公表
- 指宿枕崎線(指宿・枕崎間)に続き、「日南線(油津・志布志間)の将来を考える会議」の第1回会議を10月に開催



A 1,000人/日未満の線区
B 1,000人/日以上2,000人/日未満の線区

No.	線名	区間	営業キロ (Km)	2024年度 営業損益 (百万円)	【参考】平均通過人員(人/日)		
					1987年度	2024年度※	減少率
①	日豊本線	佐伯～延岡	58.4	▲558	3,428	941	▲73%
②		都城～国分	42.2	▲338	2,029	1,473	▲27%
③	筑肥線	唐津～伊万里	33.1	▲171	728	218	▲70%
④	宮崎空港線	田吉～宮崎空港	1.4	▲4	—	1,883	—
⑤	筑豊本線	桂川～原田	20.8	▲125	2,981	389	▲87%
⑥	日田彦山線	田川後藤寺～添田	9.5	▲167	2,447	554	▲77%
⑦	後藤寺線	新飯塚～田川後藤寺	13.3	▲266	1,728	1,445	▲16%
⑧	唐津線	唐津～西唐津	2.2	▲168	1,315	884	▲33%
⑨	豊肥本線	肥後大津～宮地	30.8	▲274	2,711	1,131	▲58%
		宮地～豊後竹田	34.6	▲407	1,028	218	▲79%
		豊後竹田～三重町	23.9	▲192	2,384	904	▲62%
⑩	肥薩線	八代～人吉	51.8	—	2,171	-(414)※	—
		人吉～吉松	35.0	—	569	-(106)※	—
		吉松～隼人	37.4	▲284	1,109	501	▲55%
⑪	三角線	宇土～三角	25.6	▲313	2,415	899	▲63%
⑫	吉都線	都城～吉松	61.6	▲400	1,518	392	▲74%
⑬	指宿枕崎線	指宿～枕崎	42.1	▲492	942	216	▲77%
⑭	日南線	田吉～油津	44.0	▲656	2,129	984	▲54%
		油津～志布志	42.9	—	669	-(179)※	—

※ ピンクの網掛けは「線区活用に関する検討会」対象線区
※ 紫色の網掛けは2025年7月24日に検討会を終了した線区
※ 運休区間等を含むため参考値として、()内に被災前年度の平均通過人員を記載

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現|豊肥本線エリアにおける取り組み

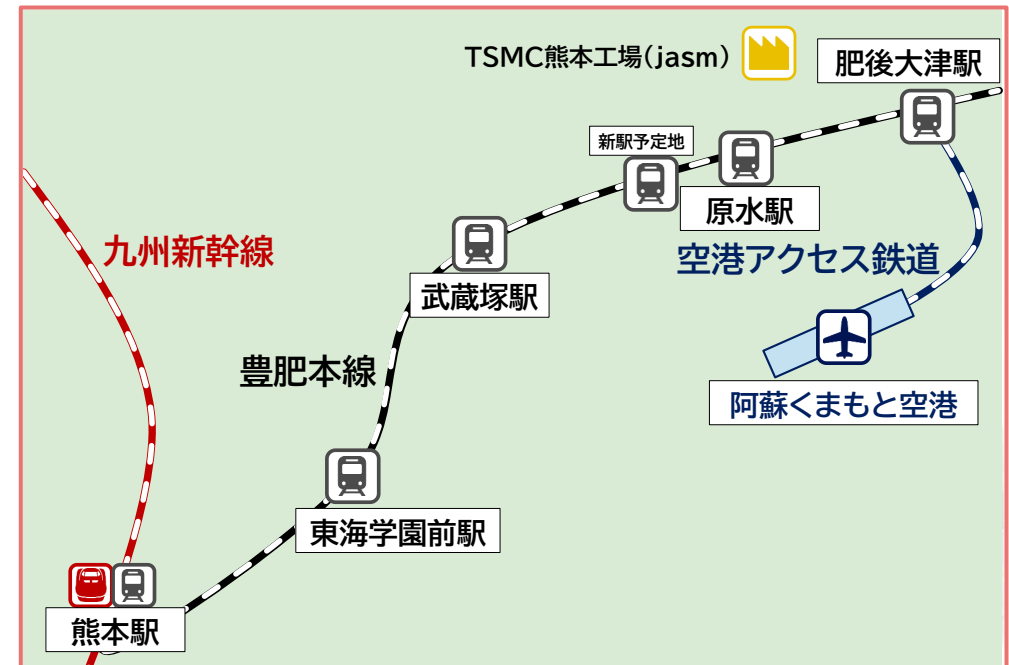
- 空港アクセス鉄道の整備および豊肥本線の輸送力強化の早期実現に向け、熊本県と協力して取り組む事項について合意

熊本県との合意について

- 目標** : 空港アクセス鉄道の整備および豊肥本線の輸送力強化の早期実現
- 主な内容** :
- ・空港アクセス鉄道は上下分離方式を採用
 - ・豊肥本線の輸送力強化
 - ・事業費の負担について
JR九州は空港アクセス鉄道による豊肥本線の増益分から事業費の1/3を上限に負担



熊本県との共同記者会見
(2025年10月31日)



空港アクセス鉄道の概要

- 概算事業費 : 空港アクセス鉄道整備 約610億円
豊肥本線輸送力強化 約60億円
- 所要時間 : 普通 約48分 快速 約39分
空港駅～熊本駅

出所:「空港アクセス鉄道に係る調査・検討結果について(概算事業費、需要予測、B/C等)」
熊本県<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/215/247871.html>

豊肥本線の輸送力強化

- 快速列車の導入
- 列車の行き違いを可能に:東海学園前駅
- 列車の同時進入を可能に:武蔵塚駅、原水駅
- 列車の行き違いを可能にする施設の新設 等

重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり | 豊肥本線エリアのまちづくり

- 半導体企業の集積により、交流・沿線人口の増加が見込まれる
- 新駅～原水駅間を対象としたまちづくりの検討や、肥後大津駅近接のオフィスビルの開発に取り組む

(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業

- 当社を含むコンソーシアム(代表企業:三井不動産株式会社)が事業認可までの要件整理を担当する事業検討パートナーに選定。菊陽町が描く将来ビジョンの具体化を検討。



委託期間 2026年3月31日まで

対象エリア 新駅～原水駅間の約70ha

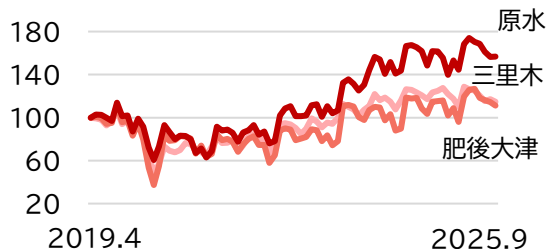
その他 今後、事業認可後の土地開発等を担当する事業推進パートナーの公募が行われる予定(時期未定)

TSMC熊本工場(第1工場)

所在地 : 熊本県菊陽町
稼働時期: 2024年12月～
その他 : 第2工場は第1工場周辺にて建設中。



乗車人員推移



※2019年4月の乗車人員=100として指数化

(仮称)JR肥後大津ビル開発計画

- 半導体サプライヤーをはじめとした企業の拠点を想定。
- 肥後大津駅から徒歩2分
TSMC熊本工場も位置する、
セミコンテクノパークまで車で約8分
竣工 : 2027年1月(予定)
延床面積 : 約9,212㎡



画像 ©2024 TerraMetrics, Airbus, Google、地図データ©2024 Google



重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり | 土地区画整理事業への参入

- 福岡県糟屋郡粕屋町および志免町において、当社を含めた共同企業体が土地区画整理事業の「業務代行予定者」に選定



このパースは、将来のイメージを表すものであり、実際とは異なる場合があります。

地区名称	粕屋町仲原東地区および志免町別府地区
所在地	福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原他
地区面積 (事業検討区域)	約32.2ha
共同企業体	九州旅客鉄道 西松建設 東急不動産
事業スケジュール (予定)	2027年度以降 造成工事着工 2033年度以降 造成工事完了
用途	物流施設、商業施設、住宅等



- 当社が包括連携協定を結んでいる粕屋町の主要地方道沿いに位置、博多駅・福岡空港から車で20分以内
- 物流施設や商業施設を中心に、複合的なまちづくりを提案
- 今後、詳細な事業化検討を実施

重点戦略③ 未来への種まき

- エクスパリス株式会社と資本業務提携。インバウンド富裕層向け観光事業を強化
- 北九州市との協定による跨線道路橋の維持管理を本年4月より開始。BtoG市場で業務を拡大

エクスパリス株式会社との資本業務提携



資本業務提携に至った経緯と目的

- ・ 当社では2024年4月からインバウンド富裕層向けの観光事業を開始。九州各地に特化したオーダーメイド型の観光体験を企画・開発・販売
- ・ ターゲットや商流が近い事業を営むエクスパリス株式会社との協業による、取り組みの強化および高度化を目的に資本業務提携を締結

今後の展望

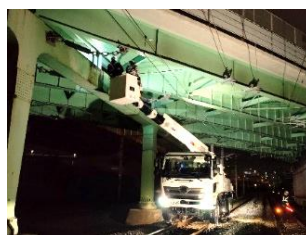
- ・ 相互送客や相互補完関係構築、良質かつ安定的な販路の拡大、人材育成の推進を目指す



跨線道路橋の包括的維持管理に関する協定による業務拡大

取組

- ・ 包括化により効率的かつ効果的な維持管理を実施し、道路・鉄道利用者の安全安心を向上させるため、北九州市と協定を締結
- ・ 日常点検や予防保全工事などを包括して受託することによる業務拡大



連携事項

- (1) 跨線道路橋の日常点検に関すること
 - (2) 跨線道路橋の定期点検に関すること
 - (3) 跨線道路橋の予防的な維持・修繕に関すること
 - (4) 跨線道路橋の異常時対応に関すること
 - (5) 新技術の活用や将来的な維持管理に関すること
- ※下線部は、本協定による領域拡大



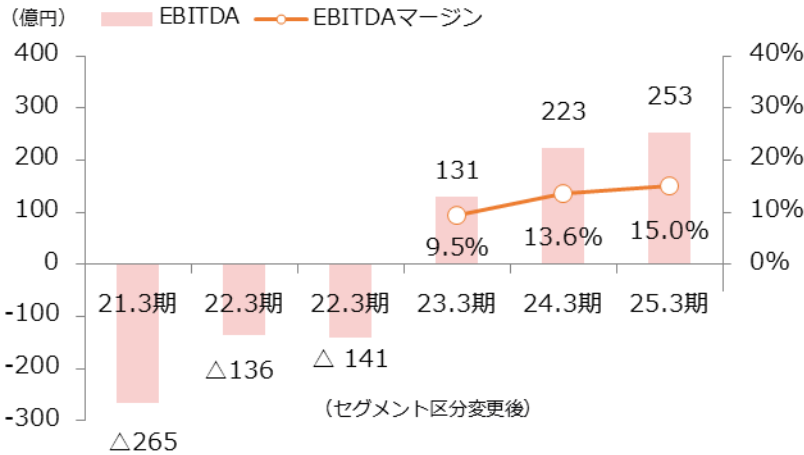
APPENDIX



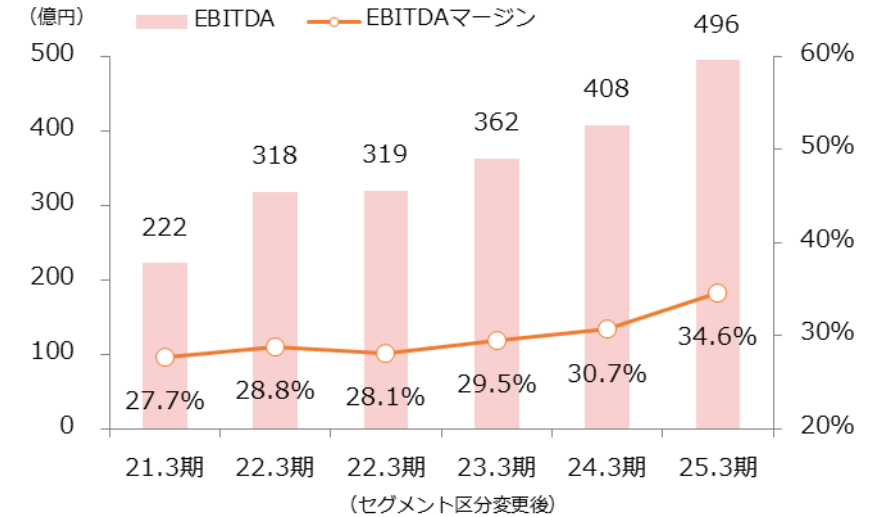


各セグメントのEBITDA推移

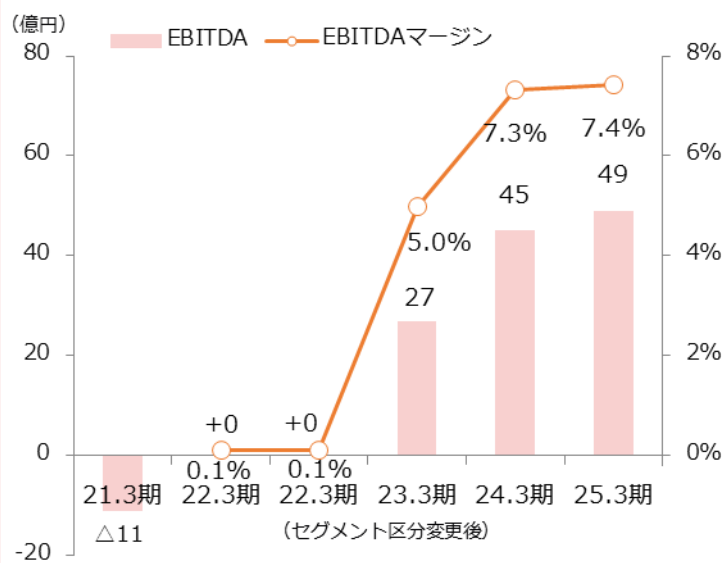
運輸サービス



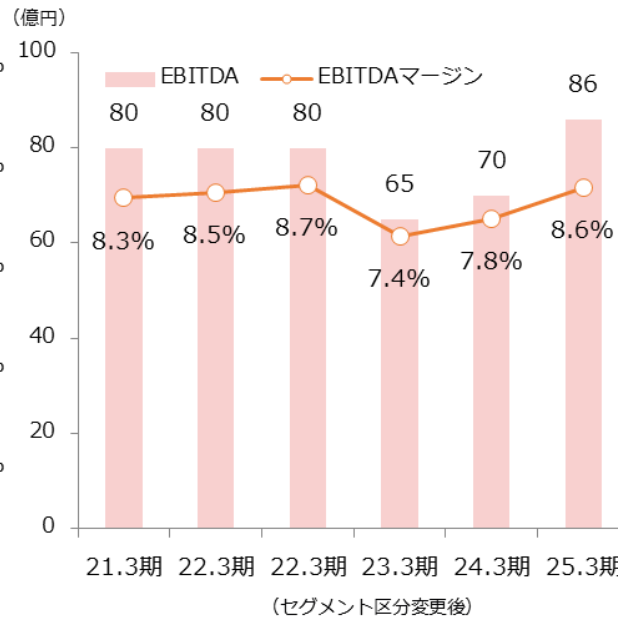
不動産・ホテル



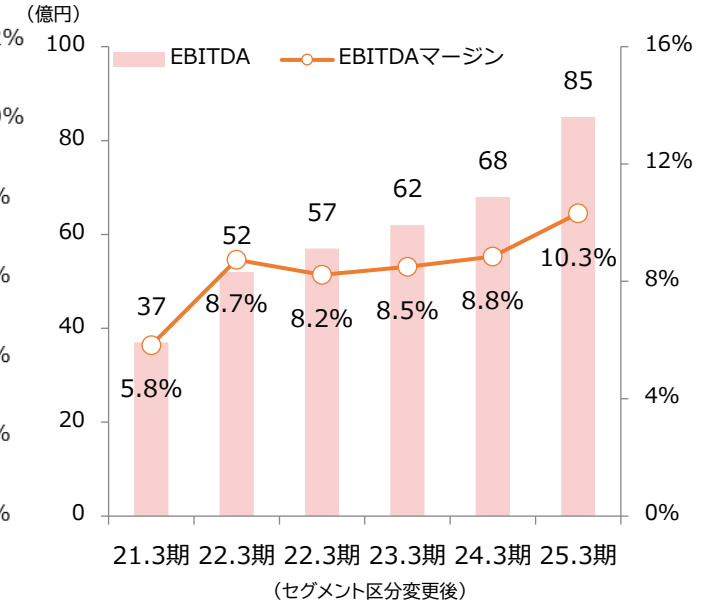
流通・外食



建設



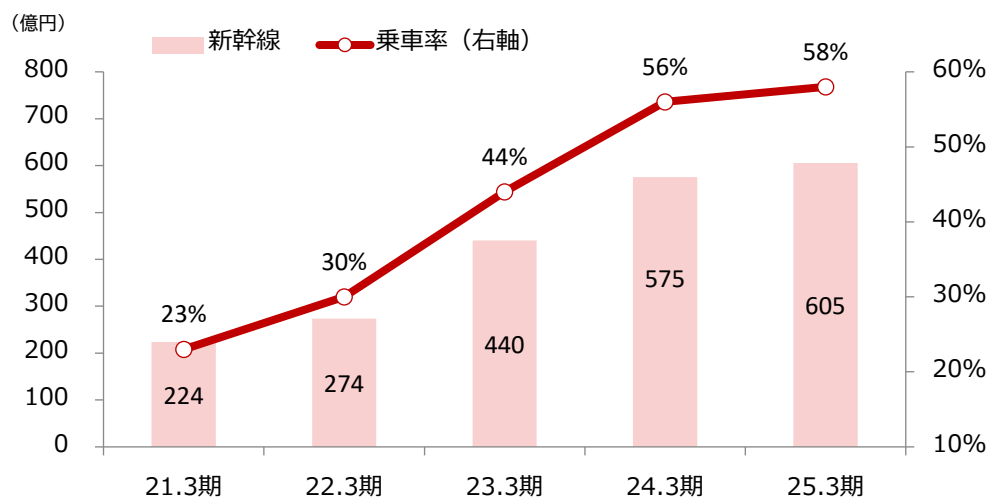
ビジネスサービス



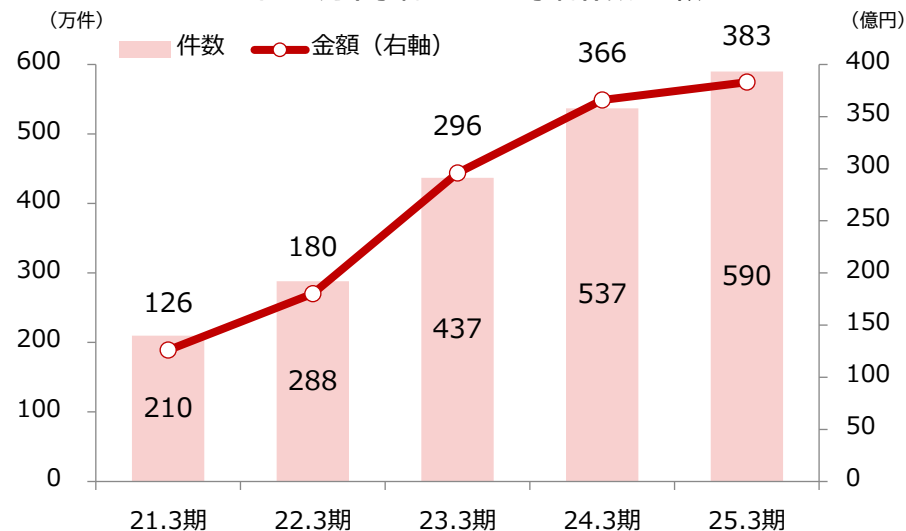
※各セグメントの数値は、セグメント間取引消去前

鉄道事業の推移

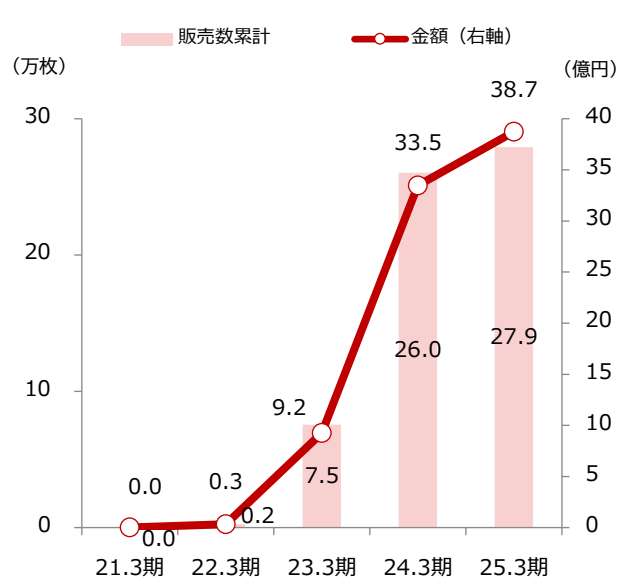
鉄道旅客運輸収入(新幹線)、九州新幹線乗車率(博多～熊本間)



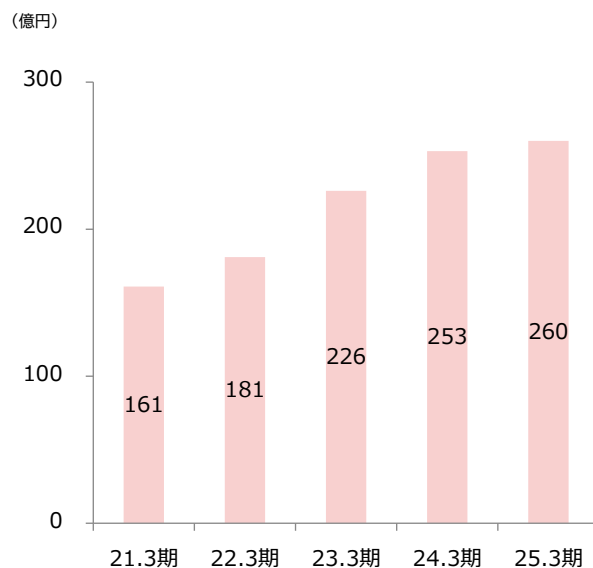
インターネット列車予約サービス予約件数、金額



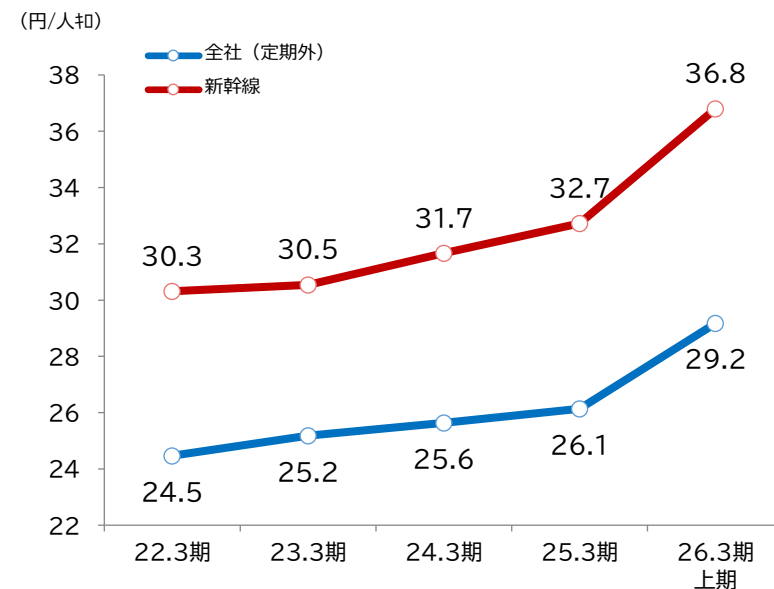
JR-KYUSHU RAIL PASS 販売数および金額



鉄道旅客運輸収入(近距離)

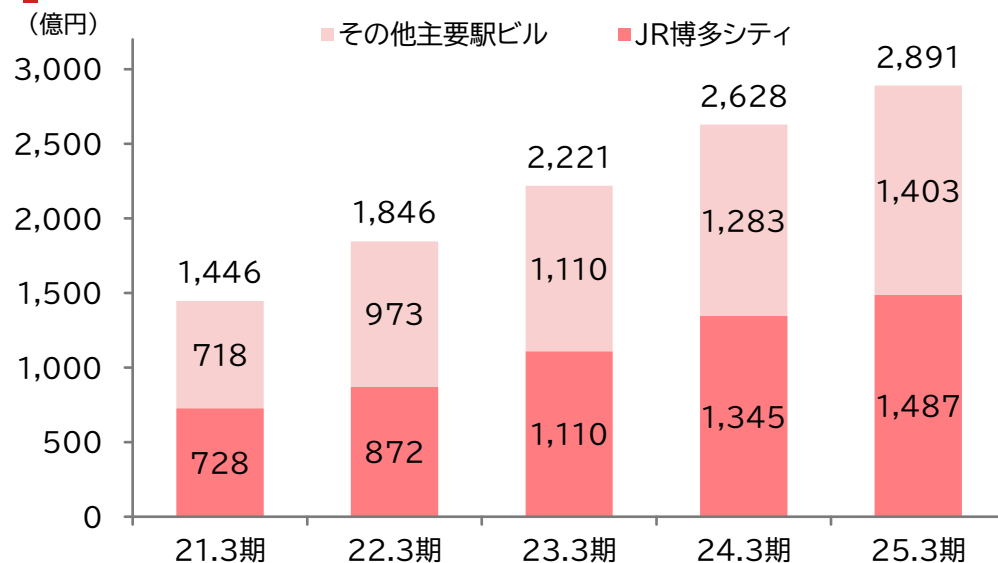


イールド(全社(定期外)、新幹線)

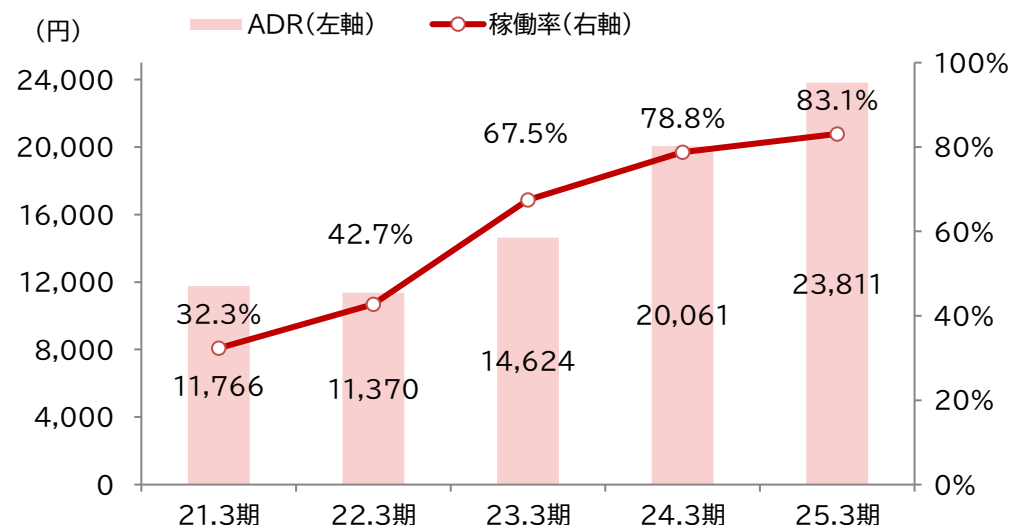


不動産・ホテル事業の推移

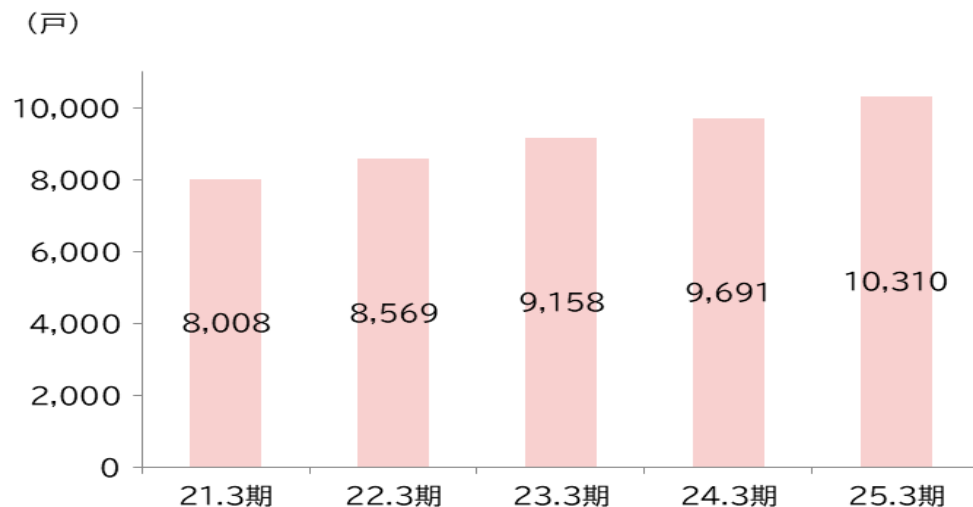
駅ビルテナント売上



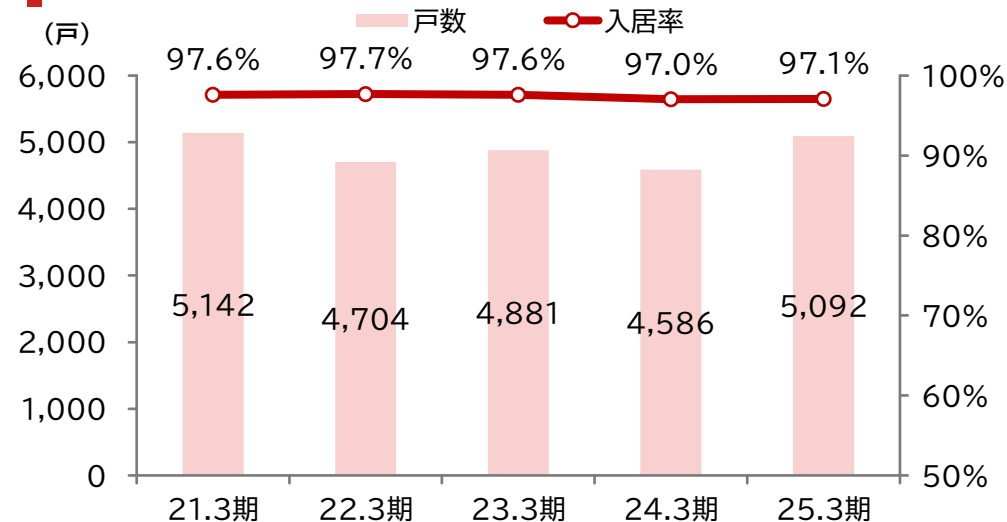
ホテル稼働率および平均単価



分譲マンション販売戸数(累計)



賃貸マンション戸数および入居率



※ 戸数は各年度末時点(私募リート等への売却物件は除く)
 ※ 入居率は各月末時点の平均値(新規開業物件の開業初年度、新規取得物件は除く)



主要な開発パイプラインの概要

名称	所在地	時期	敷地・延床面積/ 戸数/部屋数	備考(用途等)
(仮称)JR肥後大津ビル開発計画	熊本県菊池郡	2027年1月 竣工予定	敷地 約2,556㎡ 延床 約9,212㎡	・オフィス、半導体関連企業に向けてリーシング中
加治屋町1番街区 市街地再開発事業	鹿児島県鹿児島市	2024年度 都市計画決定 2025年度 事業計画認可予定	敷地 約5,500㎡	・マンション、商業の複合施設を計画 ・電車通りに路面店を配置し、賑わいを創出 ・イベント等を開催する広場を設置
九州大学箱崎キャンパス跡地	福岡市東区	2024年4月 優先交渉権獲得 2025年度下期 事業着手予定	敷地 約28.5ha	・住友商事を代表企業とし当社を含む8社による事業 ・公募元との優先交渉を経て具体的な事業計画を策定
サザン鳥栖クロスパーク (産業団地)	佐賀県鳥栖市	2027年度 開発許可予定 2030年度 造成完了予定	敷地 約34ha	・東急不動産、日本国土開発、丸紅、当社による共同事業 ・製造業等の企業誘致、物流施設等の産業団地
粕屋町仲原東・志免町別府 土地区画整理事業	福岡県糟屋郡 粕屋町・志免町	2027年度 事業認可予定 2033年度 造成工事完了予定	敷地 約32.2ha	・西松建設、東急不動産、当社による共同企業体が 業務代行予定者として選定 ・物流施設、商業施設、住宅等
LOGI STATION 福岡苅田	福岡県京都郡	2026年1月 竣工予定	敷地 約28,076㎡ 延床 約16,000㎡	・当社、吉田海運による共同事業 ・ドライ倉庫、重量物倉庫、危険物倉庫
ロジクロス三郷	埼玉県三郷市	2026年8月 竣工予定	敷地 約54,535㎡ 延床 約135,040㎡	・三菱地所、当社、住友倉庫による共同事業 ・マルチテナント型物流施設 ・ドライ倉庫、危険物倉庫
鳥栖市村田町開発PJ	佐賀県鳥栖市	2028年2月 竣工予定	敷地 約21,649㎡ 延床 約21,254㎡	・マルチテナント型物流施設 ・ドライ倉庫、危険物倉庫

※ 計画は、今後変更になる場合があります

月次開示資料および運賃改定について

月次開示資料

2025年度/2024年度	運輸取扱収入				④ 九州新幹線 ご利用状況 (博多～熊本間)
	① 定期収入	② 近距離	③ 中長距離	計	

P:速報(%)

運輸取扱収入

当社の駅やJR九州インターネット列車予約、旅行代理店などで発売されたきっぷの収入。PLの「鉄道旅客運輸収入」はこの運輸取扱収入からJR他社や旅行代理店との精算を行った後の数値

①定期収入

通勤・通学定期の収入。改定率は25.8%、増収率は18.6%(通勤・通学計)
先買いの影響により、月次開示資料上は当面の間、改定率/増収率を下回ると想定

②定期外収入 近距離

定期外収入のうち、50km以内のきっぷ(ICカード等含む)の収入。
改定率は14.6%、増収率は11.5%(定期外)

③定期外収入 中長距離

定期外収入のうち、近距離を除くきっぷの収入。当社で発売されたJR他社のきっぷの収入も含む。
改定率は定期外14.6%、料金8.0%、増収率は定期外11.5%、料金6.5%。
他社区間は現時点で運賃・料金改定を実施していないため、
月次開示資料上は改定率を下回ると想定

④九州新幹線ご利用状況(博多～熊本間)

当該区間の1日平均のご利用者数。なお、カッコ内は2018年度比

運賃・料金改定申請資料(2024年7月)

(単位: %)

		上限運賃・料金	
		改定率	増収率
定期外 ②・③		14.6	11.5
定期 ①	通勤	30.3	22.4
	通学	16.0	9.9
	計	25.8	18.6
料金 ③		8.0	6.5
(うち新幹線特急料金)		12.4	9.9
合計		15.0	11.4

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

改定率15.0% 増収率11.4%
増収額 160億円(25-27平均)

①定期収入

定期 改定率25.8% 増収率18.6%

②近距離

定期外 改定率14.6% 増収率11.5%

③中長距離 (定期外と料金から構成)

定期外 改定率14.6% 増収率11.5%

料金 改定率 8.0% 増収率 6.5%

鉄道事業における運賃・料金について

- 2025年4月に、29年ぶりとなる運賃・料金の改定を実施
- 外部環境の変化によるコスト上昇分を速やかに価格転嫁できなければ、持続可能な鉄道事業の運営が厳しくなっていくとの認識のもと、新幹線特急料金の届出化やインフレに適切なタイミングで対応できる仕組みの導入など、柔軟かつシンプルな制度の実現に向け、引き続き国に要望

運賃・料金の概要

【運賃・料金の内訳】

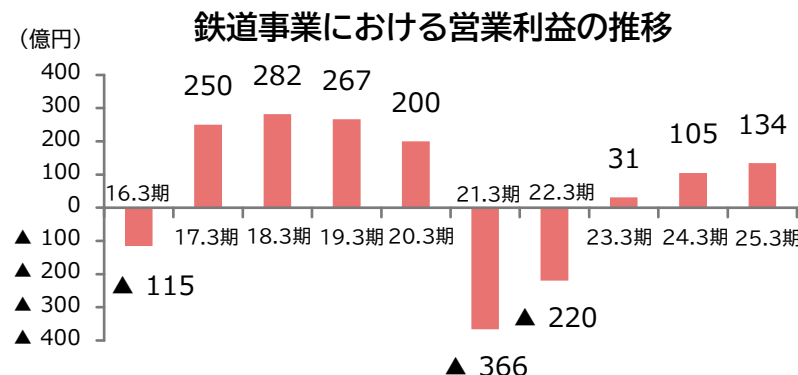
料金	→ 運送以外の設備の利用や付加サービス、役務の提供に対する対価
運賃	→ 人又は物品の運送に対する対価

【運賃・料金の決定および変更の手続き】

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は国土交通大臣への届出のみで可能

【上限運賃・料金の審査基準】

- 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する



審査基準を満たす場合(イメージ)

事業報酬	営業外収入
営業費	鉄道運輸収入

支出 > 収入

(参考)国土交通省ウェブサイト

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社の考え

市場評価を高めていくためには、成長を予見できる戦略を実行し、市場に理解いただくことが重要。

また、株主価値向上の観点からは「ROE向上」に加え、「株主資本コストの低減」の重要性が高まると認識

【各種指標推移】

	株価 (円)	PBR (倍)	ROE (%)	PER (倍)
22.3期	2,507	1.0	3.4%	29.7
23.3期	2,949	1.1	7.8%	14.9
24.3期	3,543	1.3	9.1%	14.5
25.3期	3,650	1.3	9.7%	13.1
26.3期 (予想)	—	—	9.9%	—

取り組みの方針

- ・エクイティスプレッド拡大に向け、資本収益性の向上と株主資本コスト低減への継続した目配り
- ・株主価値向上に向けた還元の継続
連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う

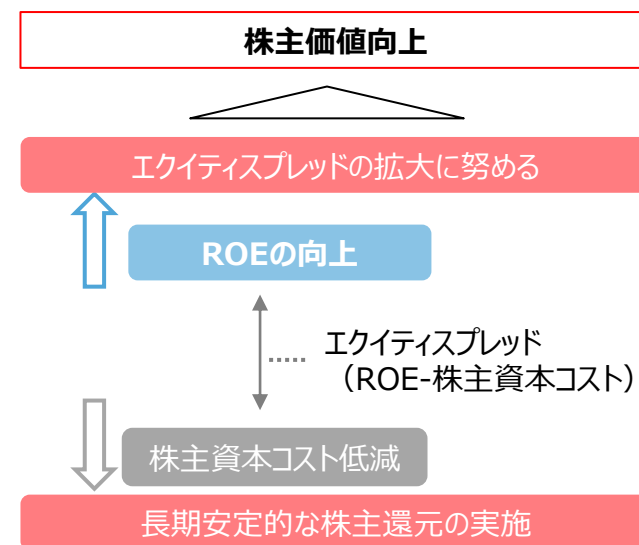
ROEの向上に向けた取り組み

- ・既存事業の成長・効率性向上と新たな事業の創出
中期経営計画記載の3つの重点戦略「サステナブルなモビリティサービスの実現」、「事業間連携の強化によるまちづくり」、「未来への種まき」の実行
- ・適時適切な事業ポートフォリオの見直し(撤退含む)
- ・政策保有株式の全体的な縮減
- ・負債の活用と自己資本のコントロール

株主資本コスト低減のための取り組み

- ・レジリエンス強化、サステナブルな事業体制の構築
経営課題への機動的な対処(未来鉄道施策、運賃・料金改定、ローカル線議論)
- ・IR活動における取り組み
市場の声を意識した開示・コミュニケーション

【取り組みイメージ】





JR九州高速船の事象を踏まえ策定した JR九州グループにおけるガバナンス強化策とその実施状況①

項目		確認事項	状況	実施状況および予定内容
安全を担当する役員の選任および安全に関する定例会議の開催	安全を担当する役員の選任	安全担当役員の選任状況	着手	全グループ会社において、安全担当役員の選任を確認済み。
	安全に関する定例会議の開催	安全の定例会議の開催状況	着手	全グループ会社において、2024年度下期に安全に関する定例会議の毎月開催を確認済み。
管理体制の強化	社会的影響が大きい事象を発生させた会社への主管部によるモニタリングの実施	モニタリングの実施状況	着手	2024年12月から2025年2月まで、JR九州高速船に対するモニタリング会議を毎月実施し、対策の進捗を確認。その後、船舶事業撤退のためモニタリング会議は終了。
	グループ会社におけるリスクの把握 ※事業運営および安全に関する主要リスク	リスクと対策、対策の進捗確認	着手	全グループ会社において、ミッションシートへの安全に関する主要リスクと対策の記載、事業運営に関する主要リスクと対策の提出を確認済み。
	業績評価における安全のウエイト増	ウエイトの設定	着手	ミッション説明会において、重点取り組みへの安全のウエイト増を周知し、全グループ会社のミッションシートにおいて安全の取り組みの追加を確認済み。
		業績評価	-	2025年度ミッションの業績評価シート提出時に確認。
	グループ会社の監査役による監査の強化	リスク関連項目を追加したチェックリストの周知	着手	グループ会社監査役のチェックリストにリスク関連項目を追加し、2024年12月「JR九州グループ監査役会議」で全グループ会社監査役に修正後のチェックリストを周知、2025年6月に開催した「新任監査役研修」にて内容や使用方法について説明、2025年7月に開催した「JR九州グループ監査役会議」にて、2025年度版の配布および説明を実施。
		上記のチェックリストを用いた実地監査の実施	着手	2025年7月に監査役からチェックリストを集約し、その結果については、7月に開催した「JR九州グループ監査役会議」にて、全てのグループ会社監査役に共有。
	当社監査部によるグループ監査	安全に関する事項に重点を絞ったグループ監査の実施	着手	監査終了。各社とも安全に関する定例会議を毎月開催していること、各社とも事業に準じた安全に関するルールを設定し、具体的な取り組みを展開していることを確認済み。グループ各社には2025年3月末に監査結果を通知済み。引き続き今後のグループ会社を対象とした業務監査においても安全に関する監査項目を設定する予定。



JR九州高速船の事象を踏まえ策定した JR九州グループにおけるガバナンス強化策とその実施状況②

項目		確認事項	状況	実施状況および予定内容
役員の意識・スキル向上	JR九州グループ全社安全推進会議の開催	JR九州グループ全社安全推進会議の毎年開催	着手	2024年12月にJR九州グループ全社安全推進会議を開催し、JR九州高速船における事象およびJR九州グループとして対策を報告済み。
	グループ会社役員のコンプライアンス意識の向上	各社社長に対するコンプライアンス研修	着手	2025年7～8月に、JR九州、JR九州グループ会社(孫会社含む)の常勤取締役全員に対して会社法等の研修を実施済み。
		新任役員に対する会社法等の研修	着手	同上
		役員向けのマネジメント研修	着手	2025年9月にグループ会社役員向けのマネジメント研修を実施済み。
	グループ会社監査役の実務的な講義	社外講師による不祥事事例を用いた実践的な講義	着手	2024年12月に開催した「JR九州グループ監査役会議」で、グループ会社の監査役(孫会社含む)に対し、社外講師による講義を実施済み。
		新任監査役の実務研修への参加	着手	2025年度よりグループ会社の新任監査役に対し、社内外の講師による集合研修を実施(2025年度:4月8日・6月17日(基礎編)、6月18日・19日(実務編))することで監査役のスキル向上等を図る。
内部通報制度の周知徹底と見直し		内部通報制度の周知	着手	2025年2月に周知用のカードおよびポスターを配布。グループ会社の総務担当役員等へ社員周知を依頼。3月に企業倫理ハンドブック修正データを配布。
		内部通報の社外窓口の設置	着手	2025年2月10日に新企業倫理ホットラインを設置し運用開始。 ※2024年度相談実績 相談総件数 113件(JR九州:45、G会社:62、不明:6) 旧窓口:78件、新窓口:35件 月平均相談数 旧窓口:7.2件/月→新窓口:17.5件/月 (内訳:JR九州3.1件→7.0件、G会社4.1件→10.5件)



将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>